

大阪市景気観測調査結果(平成 30 年 1-3 月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 30 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.sa.osaka.jp/aidngyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比ともに、前期までの連続上昇から小幅な下降に転じたが、2 期前を上回る高水準が持続。来期の業況見通し DI は小幅に上昇。出荷・売上高 DI は緩やかな上昇基調が持続。営業利益判断 DI、営業利益水準 DI ともに上昇。原材料価格 DI は上昇が続き、高水準。製・商品単価 DI も連続上昇。設備投資は横ばい圏から積極姿勢に転換。資金繰り DI は上昇。雇用不足 DI は連続で上昇し、逼迫した状況はさらに深刻化。来期の従業者数の見通し DI は 8 期連続のプラス水準。

調査結果の要点(平成 30 年 1-3 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]、前年同期比ともに反転下降となるも高水準

業況判断DI(前期比)は 6.9 ポイント下降し-10.2。4 期ぶりに下降に転じたが、2 期前を上回る高水準が持続。業況判断DI(前年同期比)も 7 期ぶりに下降に転じ、6.5 ポイント下降し-8.3。今期は業種・企業規模を問わず下降に転ずるも、高水準を維持。

業況の上昇要因は「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」が 3 割台で主要因。下降要因は「販売・受注価格の下落」が 3 割台、「季節的要因」、「原材料価格の上昇」が 2 割台で、この 3 つが主要因。

来期(4-6 月期)の業況見通し[季節調整後]…小幅上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は今期から 2.6 ポイント上昇し-7.6。

出荷・売上高[季節調整後]…上昇

出荷・売上高DI(前期比)は 3.8 ポイント上昇し-5.9。2 期連続で上昇し、緩やかな上昇基調が持続。業種別では製造業が下降に転ずるも 2 期前を上回る高水準。企業規模別では大企業が 2 期連続のプラス水準。

営業利益判断[季節調整後]…上昇し高水準 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断DIは 5.1 ポイント上昇し 18.1。4 期連続で上昇。大企業は大幅に反転上昇し高水準。営業利益水準DI(前期比)は 4.4 ポイント上昇し-9.8。横ばい傾向から上昇基調へ。

原材料価格…急上昇が続き高水準 製・商品単価…連続上昇し価格転嫁の動きが進展

原材料価格DI(前期比)は 4.8 ポイント上昇し 38.4。業種・企業規模を問わず上昇。製・商品単価DI(前期比)は 1.6 ポイント上昇し 4.3 と 2 期連続でプラス水準。ただし、製造業と大企業では下降。

設備投資…積極姿勢

「増加」、「横ばい」が上昇し、「減少」、「なし」が下降。前年同期までの横ばい圏から、今期は積極姿勢が鮮明となった。非製造業でも「増加」が「減少」を上回る状況に転じた。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは 5.1 ポイント上昇し 26.3。2 期連続で上昇し、大企業以外は最高水準を更新。

雇用状況…さらに逼迫 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足DIは 2.8 ポイント上昇し 42.8。上昇幅は前期よりも小幅ながら、逼迫状況はさらに深刻化。来期(4-6 月期)の従業者数見通しDIは 3.7 ポイント上昇して 5.9、8 期連続のプラス水準。

採用状況…29 年度に採用した企業は 5 割強、30 年度の採用は積極化傾向

29 年度実績は半数を上回る企業が採用し、採用した人数は「横ばい」が 29.6%で最多、「増加」が 17.7%、「減少」が 6.1%で、総じて増加傾向。30 年度予定は「なし」が約半数を占めるが、「増加」の割合は上昇。

雇用形態別採用割合…29 年度採用実績は「中途正社員」が 64.7%、30 年度は「中途正社員」の採用をより積極化

29 年度の採用実績は、「中途正社員」が最も多く、「新卒正社員」は 39.8%。30 年度予定を 29 年度予定と比較すると、「中途正社員」の採用への積極姿勢が強まっている様子が見られる。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：平成30年3月上旬
- 回答企業数：692社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	171	14.6	28.1	23.4	14.0	12.9	7.0
非製造業	501	32.7	28.7	15.6	11.0	6.4	5.6
建設業	74	25.7	36.5	16.2	10.8	1.4	9.5
情報通信業	30	6.7	46.7	16.7	20.0	3.3	6.7
運輸業	25	16.0	32.0	16.0	20.0	16.0	0.0
卸売業	143	21.0	34.3	24.5	14.0	4.9	1.4
小売業	72	55.6	18.1	12.5	5.6	0.0	8.3
不動産業	42	54.8	26.2	7.1	9.5	2.4	0.0
飲食店・宿泊業	22	63.6	13.6	0.0	4.5	13.6	4.5
サービス業	93	34.4	20.4	10.8	7.5	16.1	10.8
全業種計	672	28.1	28.6	17.6	11.8	8.0	6.0
不明	20						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	70	10.4
中小企業	602	89.6
不明	20	

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

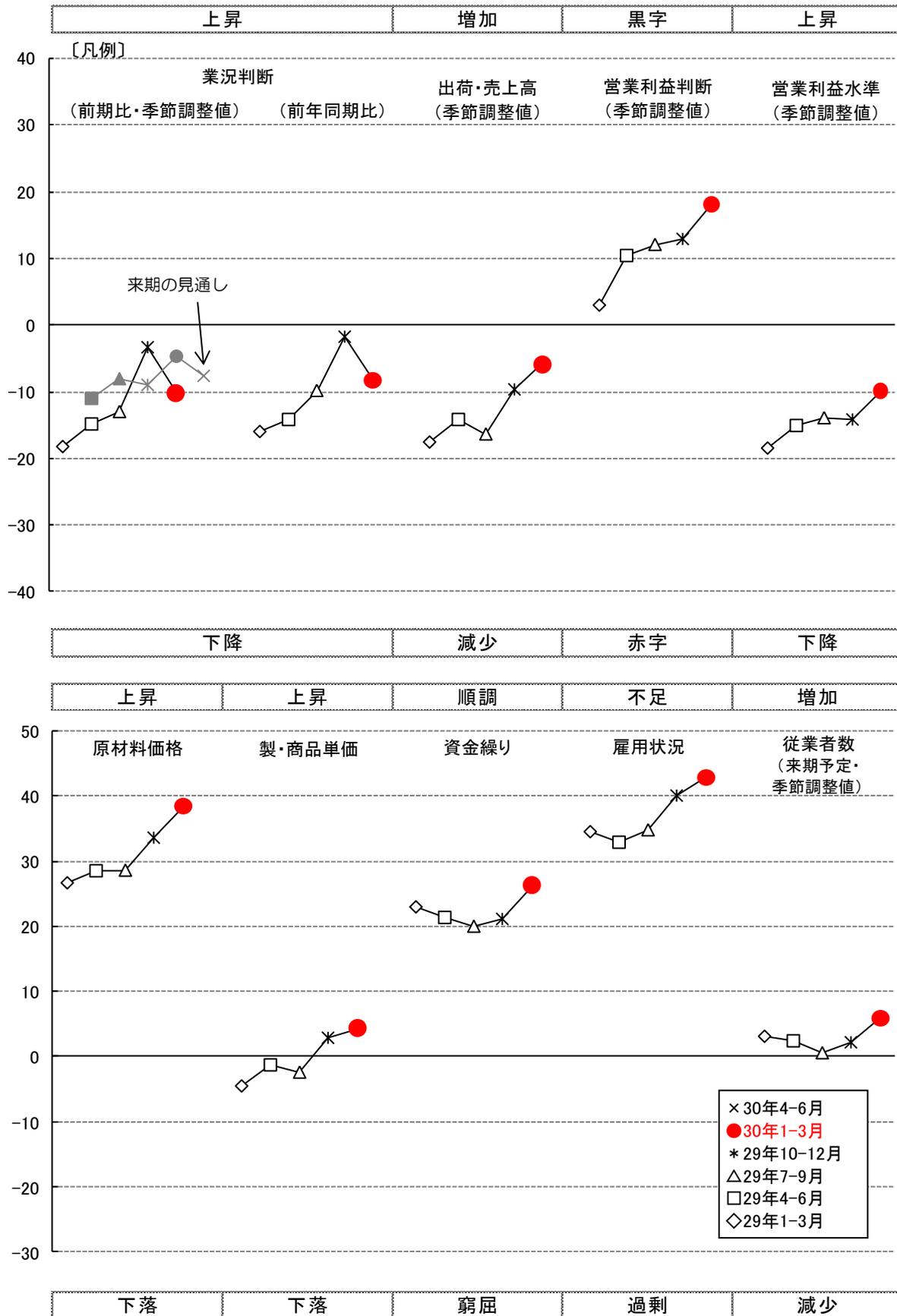
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

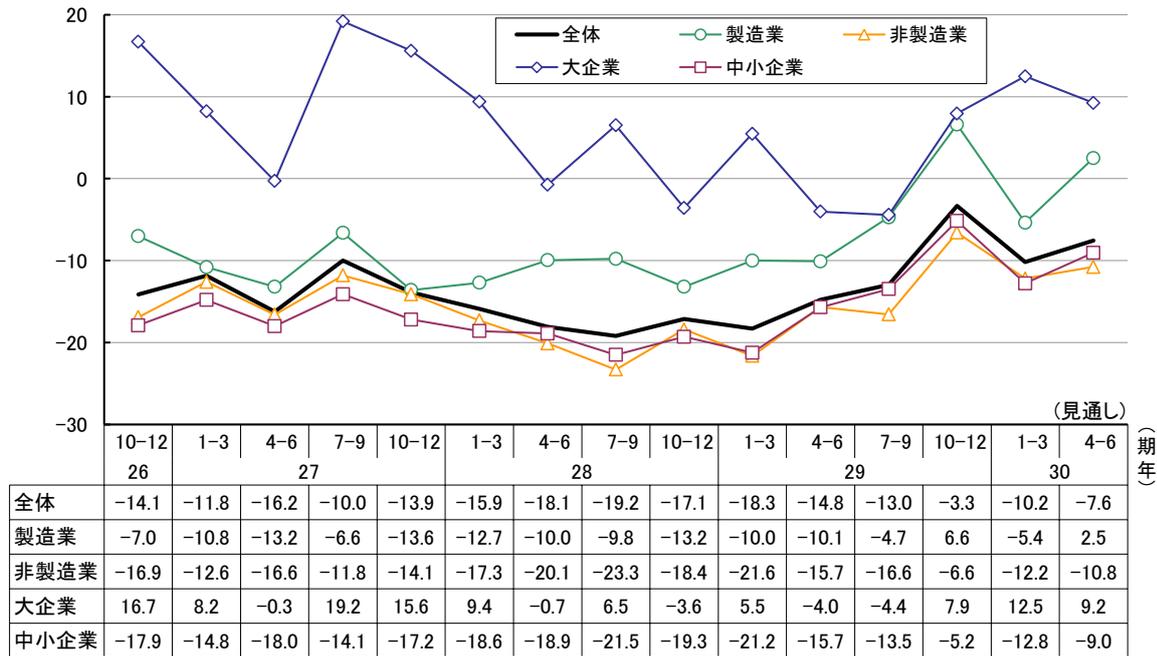
図表1 主な項目のD Iの推移(平成29年1-3月期～平成30年1-3月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成30年1-3月期）の業況判断D I（前期比）は、6.9ポイント下降し-10.2。前期の急上昇から反転下降となり、4期ぶりに下降に転じたが、2期前を上回る高めの水準が持続。

・ 製造業・非製造業別

製造業は12.0ポイント下降し-5.4、非製造業は5.6ポイント下降し-12.2。製造業は、前期の大幅な上昇から反転下降し、2期ぶりにマイナス水準に転じた。非製造業は同様に反転下降するも製造業よりも小幅で、2期前を上回る水準。

・ 大企業・中小企業別

大企業は4.6ポイント上昇し12.5、中小企業は7.6ポイント下降し-12.8。大企業は2期連続の上昇で高水準。他方、中小企業は下降に転じ、企業規模によって異なる動きとなった。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（平成30年4-6月期）の業況見通しD I（前期比）は、今期（1-3月期）の業況判断D I（前期比）から2.6ポイント上昇し-7.6となる見通し。上昇に転ずるも小幅に留まり、2期前の高水準には届かない見通し。

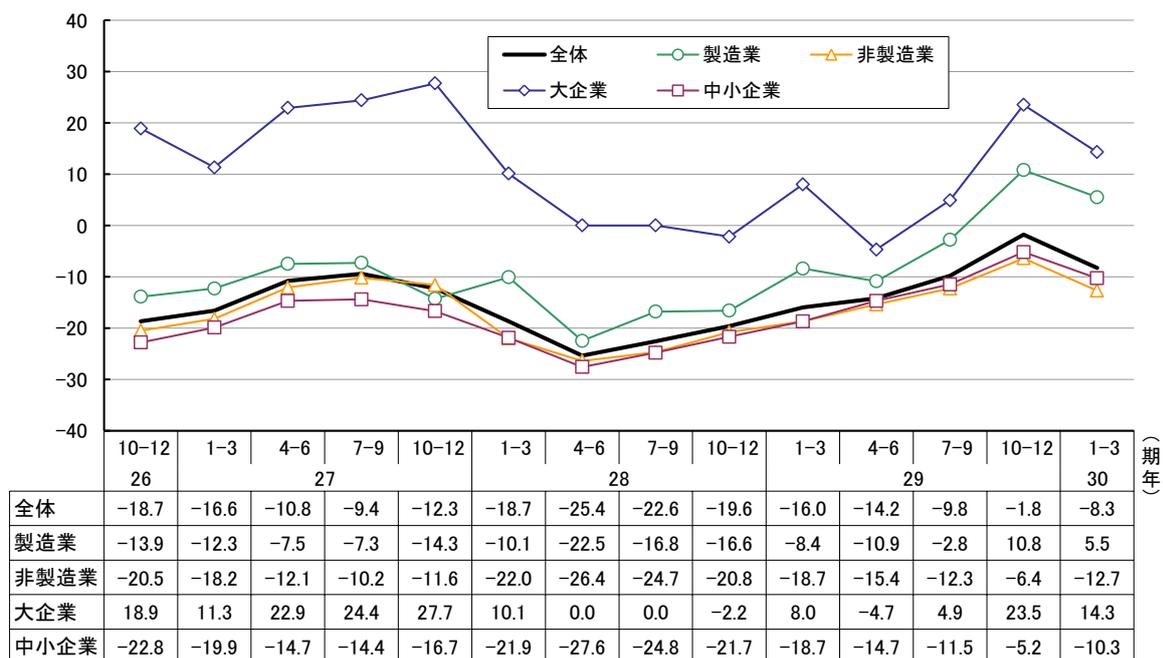
・ 製造業・非製造業別

製造業は7.9ポイント上昇し2.5、非製造業は1.4ポイント上昇し-10.8。来期は業種を問わず上昇するも、非製造業では小幅に留まり、業種による差が拡大する見通し。

・ 大企業・中小企業別

大企業は3.3ポイント下降し9.2、中小企業は3.8ポイント上昇し-9.0。来期は企業規模により異なる動きとなる見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成30年1-3月期）の業況判断DI（前年同期比）は6.5ポイント下降し-8.3。前期までの連続上昇から7期ぶりに下降に転じたが、2期前を上回る高水準。

・ 製造業・非製造業別

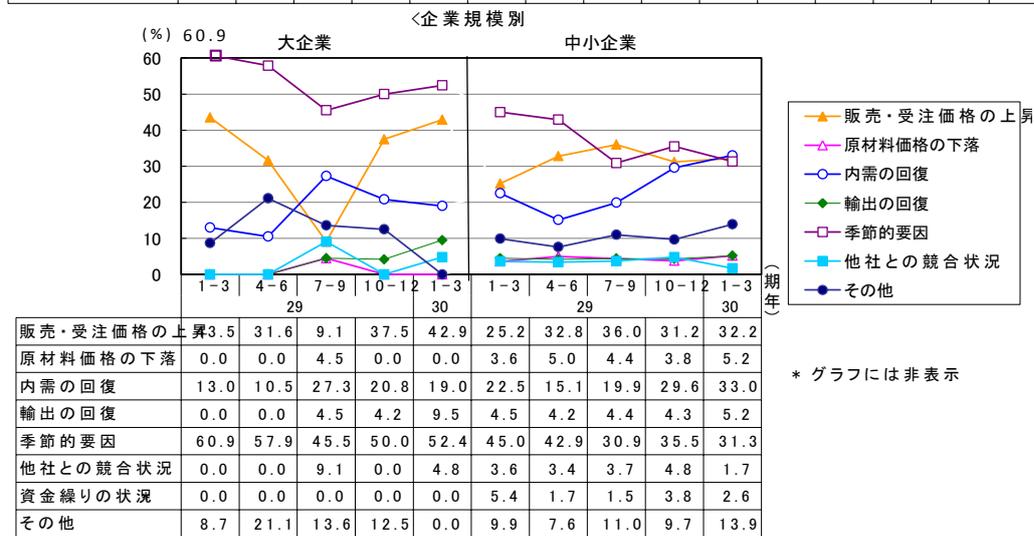
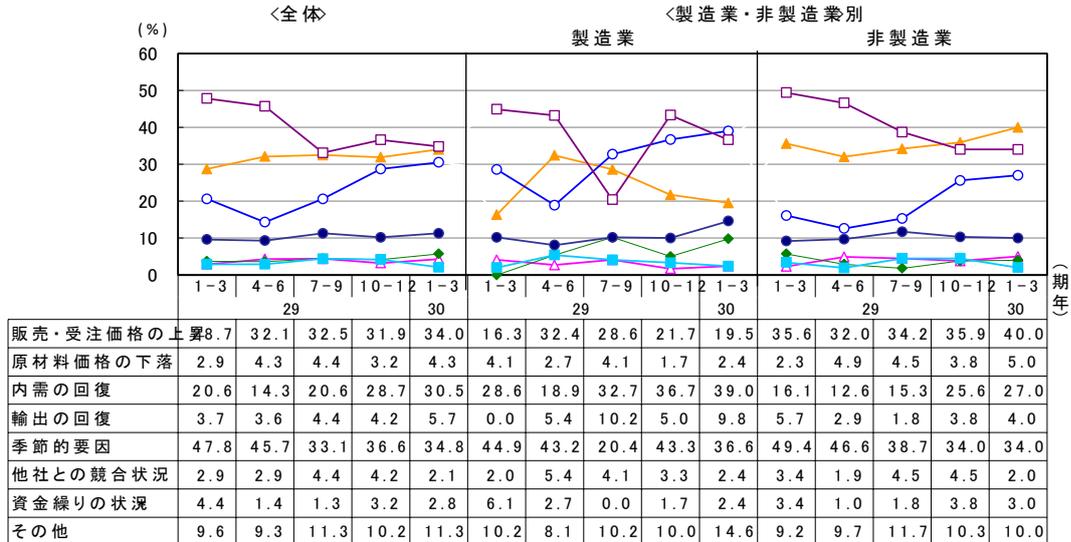
製造業は5.3ポイント下降し5.5、非製造業は6.3ポイント下降し-12.7。製造業は下降に転ずるも2期前を上回るプラス水準、非製造業は2期前と同水準となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は9.2ポイント下降し14.3、中小企業は5.1ポイント下降して-10.3。今期は企業規模を問わず下降に転ずるも、いずれも2期前を上回る水準を維持。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、29年1-3月期～30年1-3月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「季節的要因」が34.8%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が34.0%、「内需の回復」が30.5%。今期は大きな動きがなく、前期に引き続き、これら3項目が主要因。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の回復」が39.0%で最多となり、前期に最多であった「季節的要因」が36.6%で2位となった。これら2項目が主要因。「販売・受注価格の上昇」が3期連続で減少した。

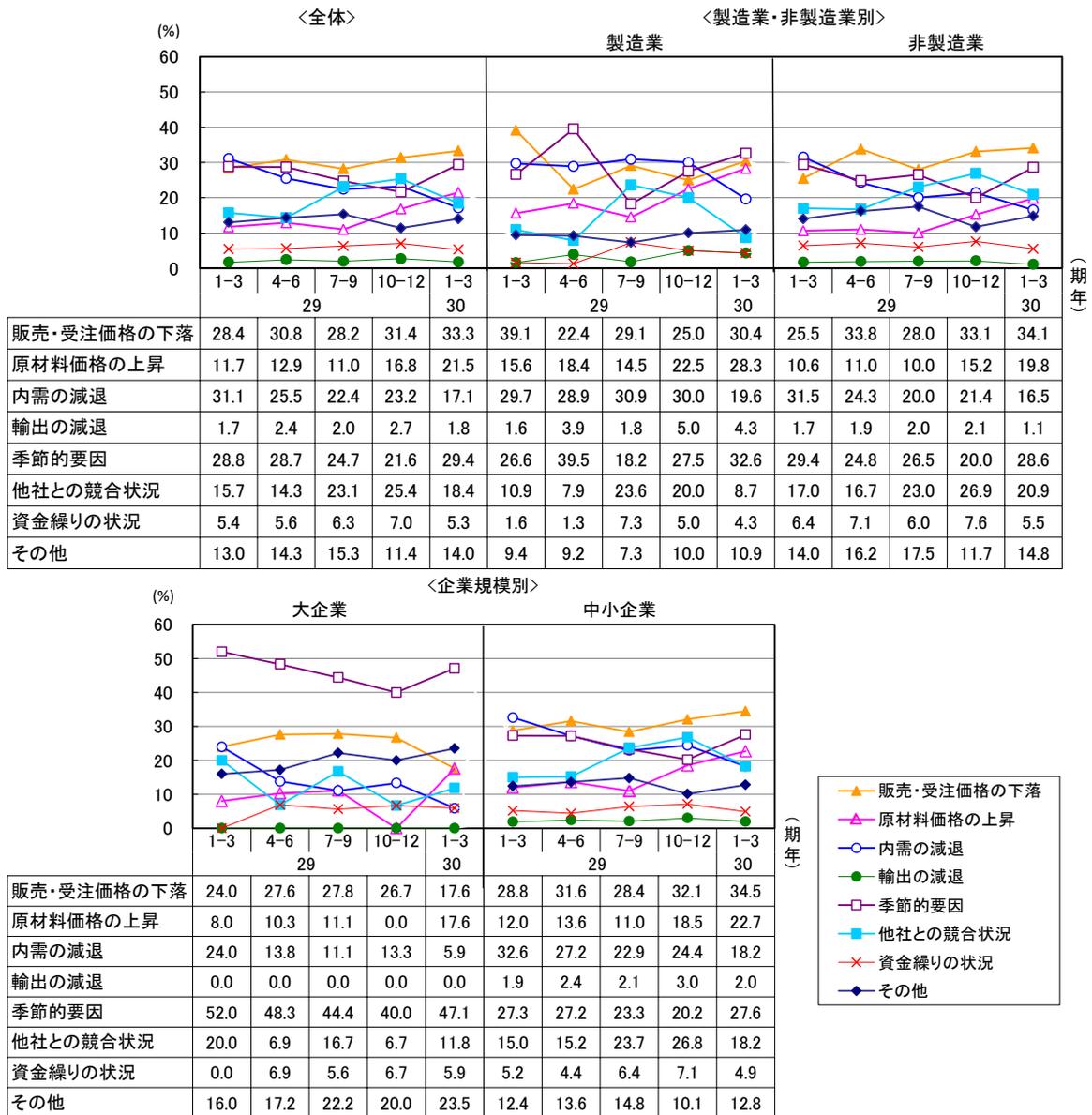
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が3期連続で増加し40.0%で最多。次いで、「季節的要因」が34.0%、「内需の回復」が27.0%。これら3項目が主要因。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「季節的要因」が2期連続で増加し52.4%で最多。次いで「販売・受注価格の上昇」も2期連続で増加し42.9%。これら2項目が主要因。

中小企業では、「内需の回復」が33.0%で最多。次いで「販売・受注価格の上昇」が32.2%、前回最多の「季節的要因」は減少し31.3%で3位。これら3項目が主要因。

図表5 下降となった要因（前期比、29年1-3月期～30年1-3月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、「販売・受注価格の下落」が33.3%で最多。次いで「季節的要因」が29.4%、「原材料価格の上昇」は2期連続で増加し21.5%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「季節的要因」が32.6%で最多。次いで「販売・受注価格の下落」が30.4%、「原材料価格の上昇」が28.3%。これら3項目が主要因。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が34.1%で最多。次いで「季節的要因」が28.6%、「他社との競合」が20.9%。

・ 大企業・中小企業別

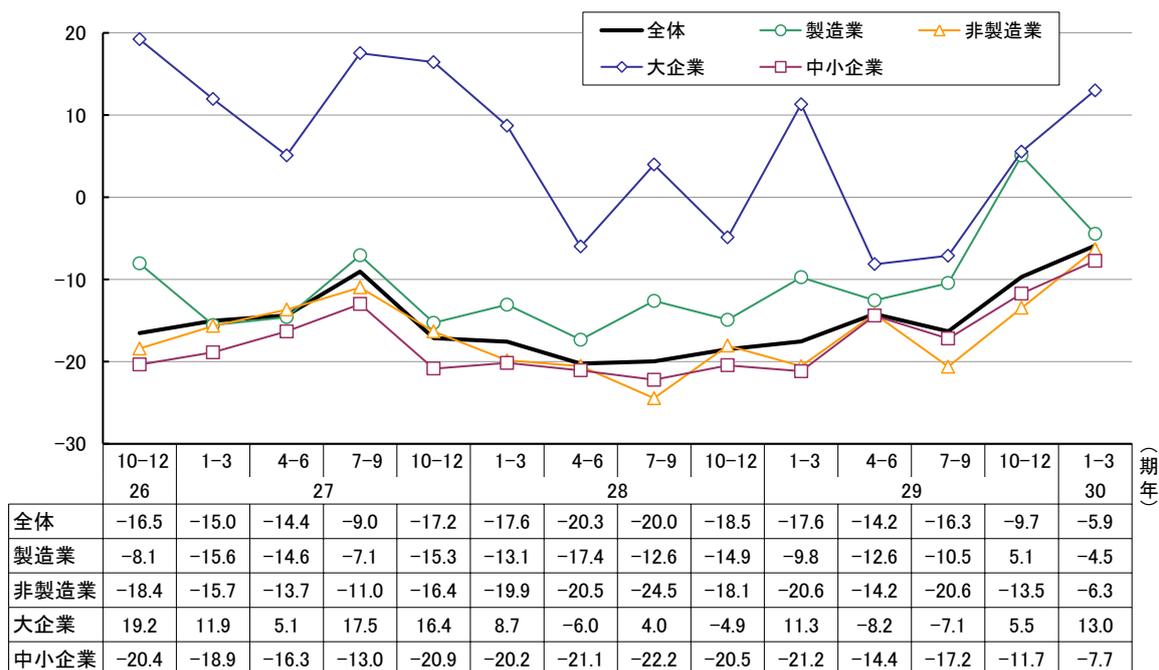
大企業では「季節的要因」が47.1%で最多。次いで「その他」が23.5%。

中小企業では「販売・受注価格の下落」が34.5%で最多。次いで「季節的要因」が27.6%、「原材料価格の上昇」が22.7%となり、これら3項目が主要因。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成30年1-3月期）の出荷・売上高DI（前期比）は3.8ポイント上昇し-5.9。2期連続で上昇し、緩やかな上昇基調が持続。

・ 製造業・非製造業別

製造業は9.6ポイント下降し-4.5、非製造業は7.2ポイント上昇し-6.3。製造業は前期の大幅上昇から反転下降し再びマイナス水準となるも、2期前を上回る水準。非製造業は2期連続で上昇し、製造業との差が縮まった。

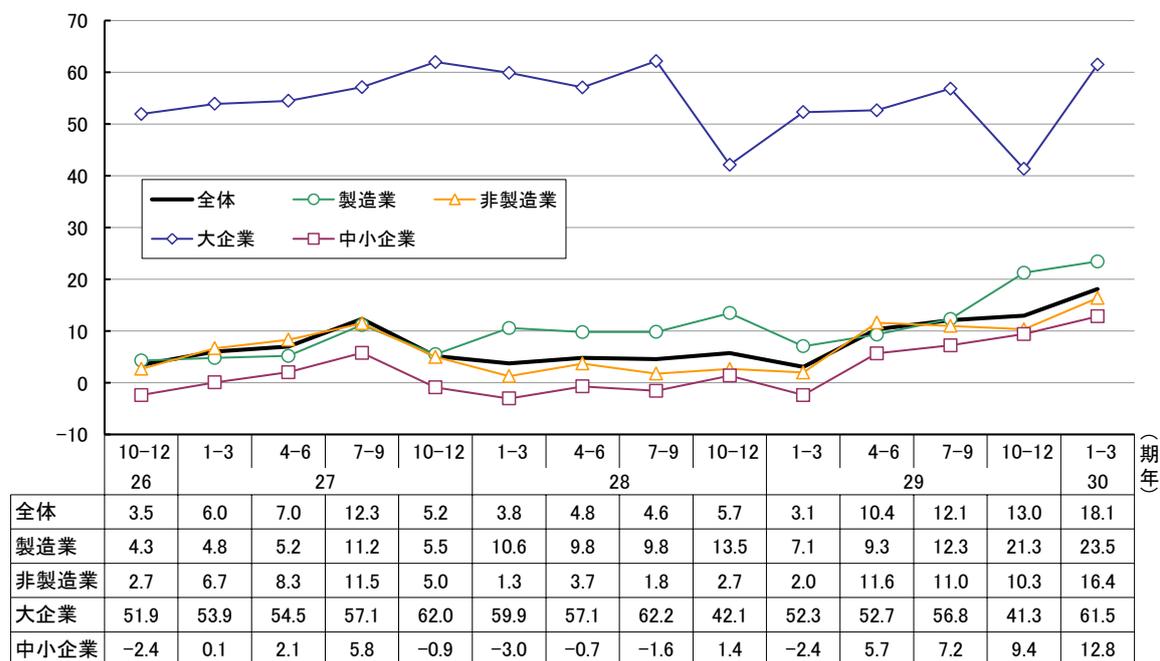
・ 大企業・中小企業別

大企業は7.5ポイント上昇し13.0、中小企業は4.0ポイント上昇し-7.7。今期は企業規模を問わず上昇。大企業は2期連続でプラス水準を維持。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成30年1-3月期）の営業利益判断D Iは5.1ポイント上昇し18.1。4期連続で上昇。

- ・ 製造業・非製造業別

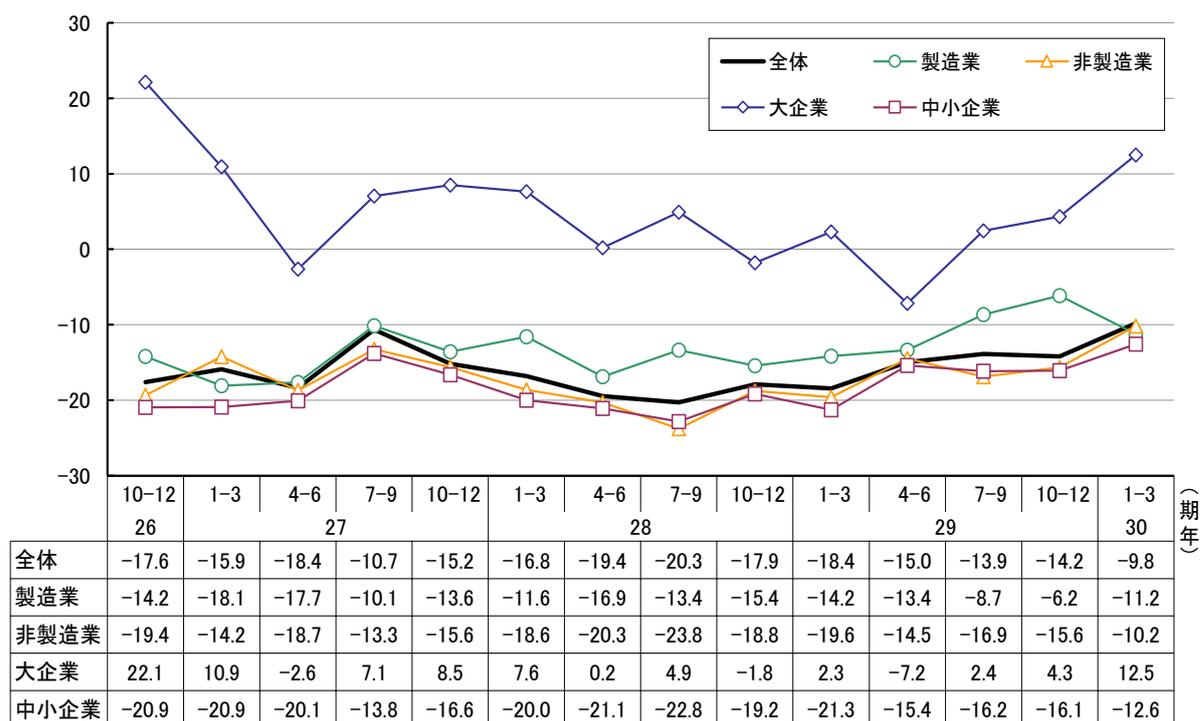
製造業は2.2ポイント上昇し23.5、非製造業は6.1ポイント上昇し16.4。業種を問わず上昇し、高水準。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は20.2ポイントの大幅な上昇で61.5、中小企業は3.4ポイント上昇し12.8。大企業は反転上昇し高水準、中小企業は4期連続で上昇。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準D Iの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (平成 30 年 1-3 月期) の営業利益水準D I (前期比) は 4.4 ポイント上昇し -9.8。前期までの横ばい傾向から上昇基調へ。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 5.0 ポイント下降し -11.2、非製造業は 5.4 ポイント上昇し -10.2。製造業は 5 期ぶりに下降に転じ、他方で非製造業は 2 期連続の上昇となり、27 年 1-3 月以来の 3 年ぶりに非製造業が製造業を上回った。

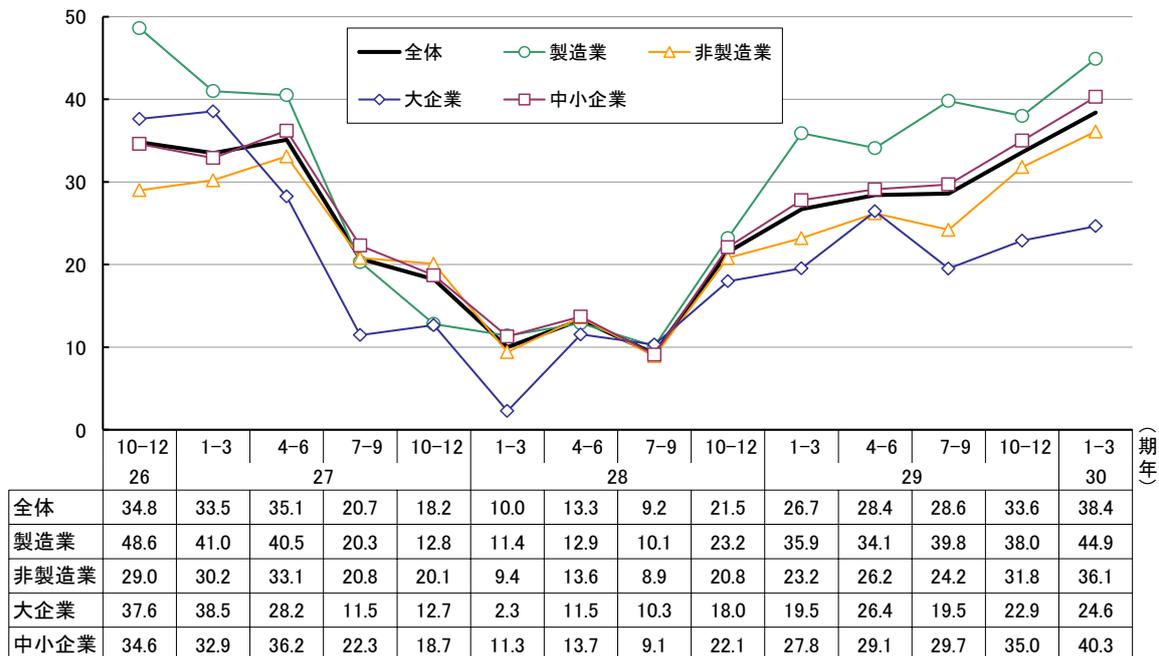
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.2 ポイント上昇し 12.5、中小企業は 3.5 ポイント上昇し -12.6。大企業は 3 期連続で上昇し、プラス圏で推移。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成30年1-3月期)の原材料価格D I(前期比)は4.8ポイント上昇し38.4。今期は前期に続いて高水準。

- ・ 製造業・非製造業別

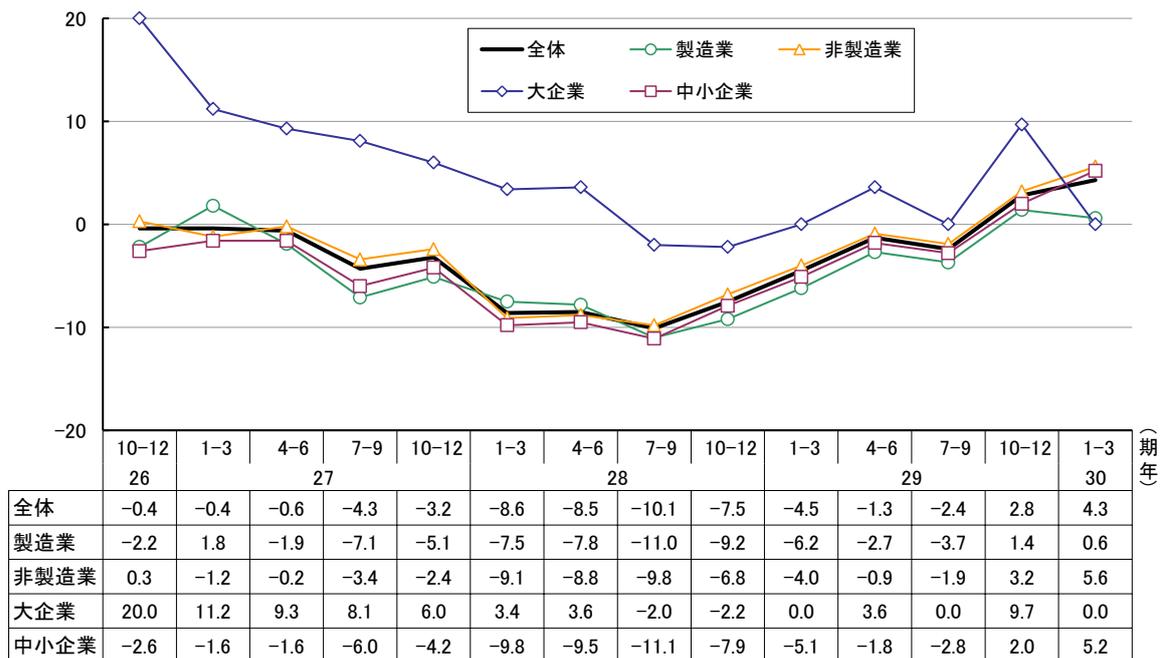
製造業は6.9ポイント上昇し44.9、非製造業は4.3ポイント上昇し36.1。製造業は再び上昇し、上昇基調が持続。非製造業も2期連続で上昇し高水準。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は1.7ポイント上昇し24.6、中小企業は5.3ポイント上昇し40.3。企業規模を問わず上昇し、特に中小企業は高水準。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 30 年 1-3 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 1.6 ポイント上昇し 4.3。2 期連続で上昇しプラス水準で推移。価格転嫁の動きが徐々に進展しつつある模様。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.8 ポイント下降し 0.6、非製造業は 2.4 ポイント上昇し 5.6。今期は業種によって異なる動きとなった。

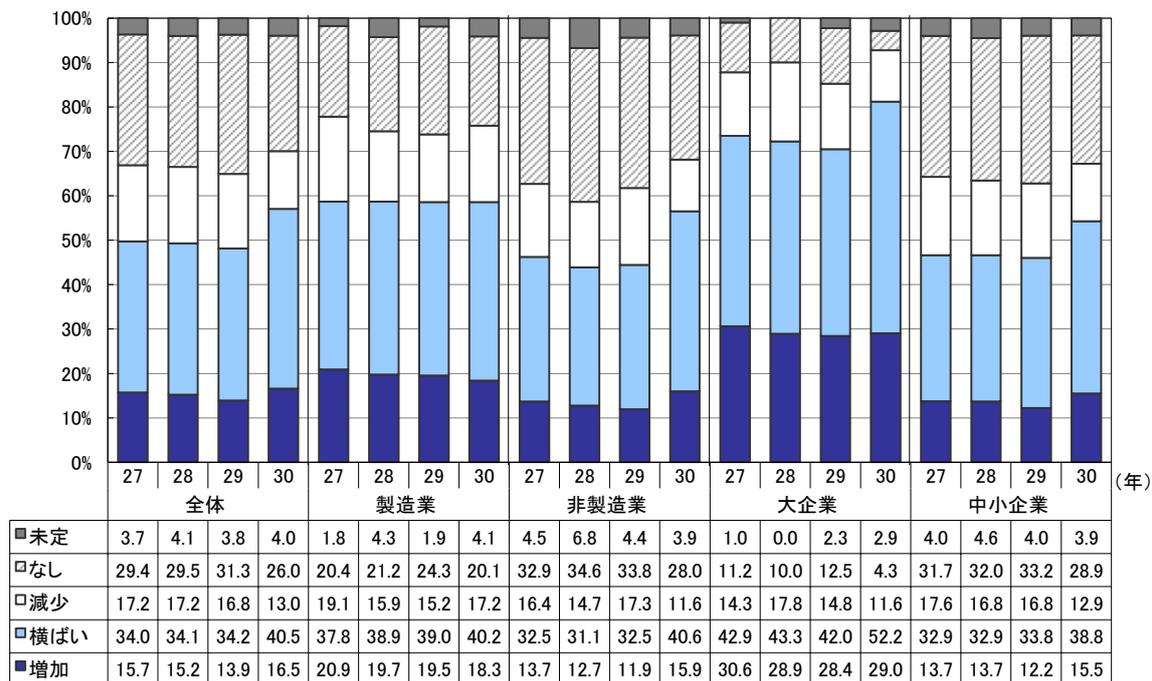
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.7 ポイント下降し 0.0、中小企業は 3.2 ポイント上昇し 5.2。今期は企業規模によって異なる動きとなった。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における今年度（平成 29 年度）計画と前年度（平成 28 年度）実績の比較（各年 1-3 月期の調査結果を比較）として、全体では積極姿勢が強まった。前年同期までは横ばいから消極姿勢に向かっていたが、今期は積極姿勢に転じた。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 16.5%、「減少」が 13.0%で、「増加」が上回った。また、「増加」が 2.6 ポイント上昇、他方、「減少」が 3.8 ポイント下降、「なし」が 5.3 ポイント下降したことから、前年よりも積極姿勢が強まった様子が見える。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 18.3%、「減少」が 17.2%で、「増加」が僅かに上回った。ただし、前年調査結果と比較して、「増加」が下降、「減少」が増加した。

非製造業では、「増加」が 15.9%、「減少」が 11.6%で、「増加」が「減少」を上回る状況に転じていた。前年調査結果と比較して、「増加」と「横ばい」が上昇、「減少」と「なし」が下降し、積極姿勢が見られる。

・ 大企業・中小企業別

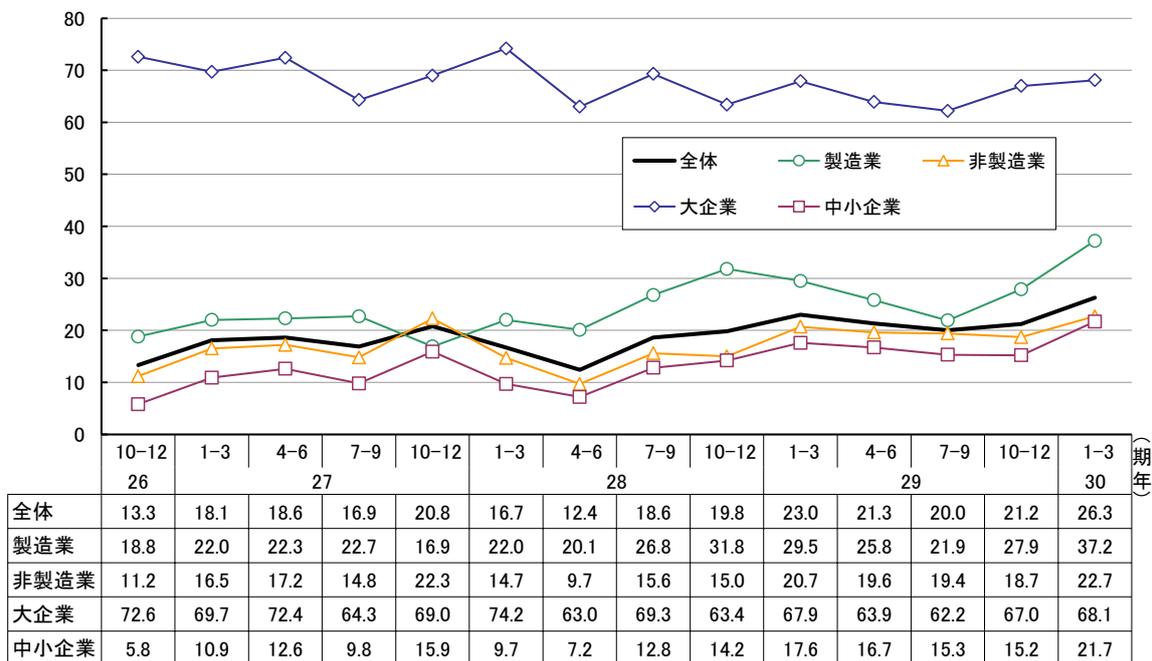
大企業では、「増加」が 29.0%、「減少」が 11.6%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」はほぼ横ばい、「横ばい」が上昇し、「減少」や「なし」が下降し、積極姿勢が見られる。

中小企業では、「増加」が 15.5%、「減少」が 12.9%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」と「横ばい」が上昇、「減少」や「なし」が下降し、依然として「なし」が 3 割弱を占めてはいるものの、積極姿勢が強まった様子が見える。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 30 年 1-3 月期）における資金繰りDIは、5.1ポイント上昇し 26.3。2期連続で上昇し、大企業以外は最高水準を更新。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 9.3ポイント上昇し 37.2、非製造業は 4.0ポイント上昇し 22.7。製造業は 2期連続で上昇、非製造業も反転上昇し、ともに最高水準を更新。

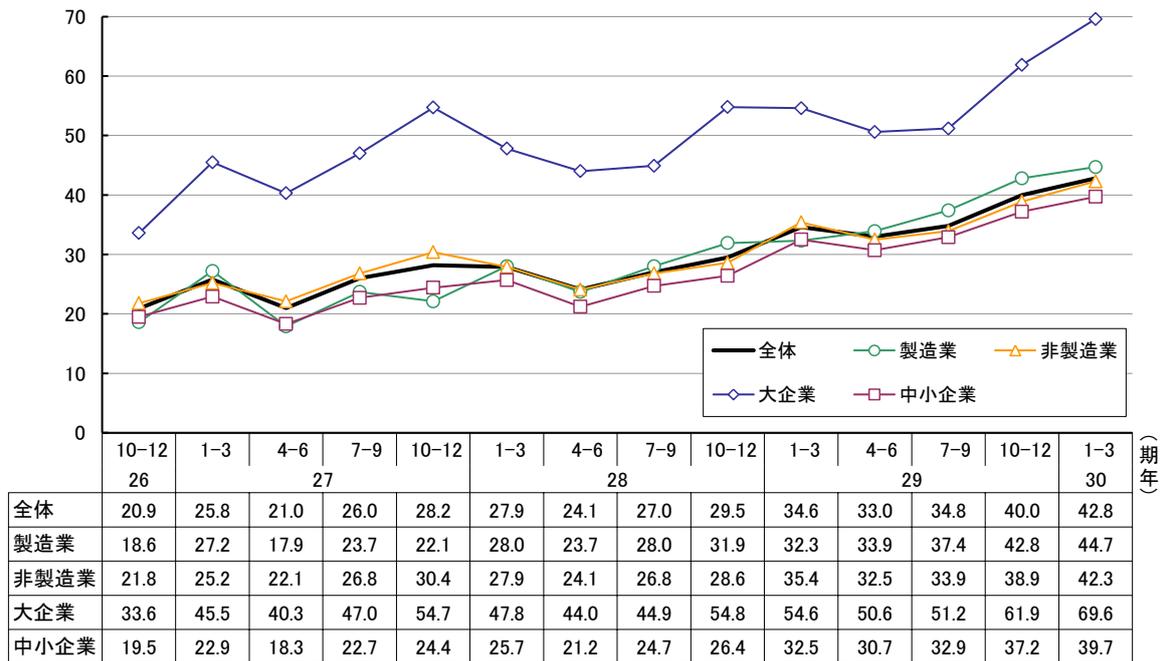
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.1ポイント上昇し 68.1、中小企業は 6.5ポイント上昇し 21.7。大企業は僅かな上昇で横ばい圏。中小企業は緩やかな下降基調から 4期ぶりに反転上昇した。ただし、企業規模による差は依然大きい。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（平成 30 年 1-3 月期）の雇用不足DIは、2.8 ポイント上昇して 42.8。前期よりもやや小幅な上昇に留まるも、上昇基調に歯止めがかからず、逼迫した状況はさらに深刻化。

- ・ 製造業・非製造業別

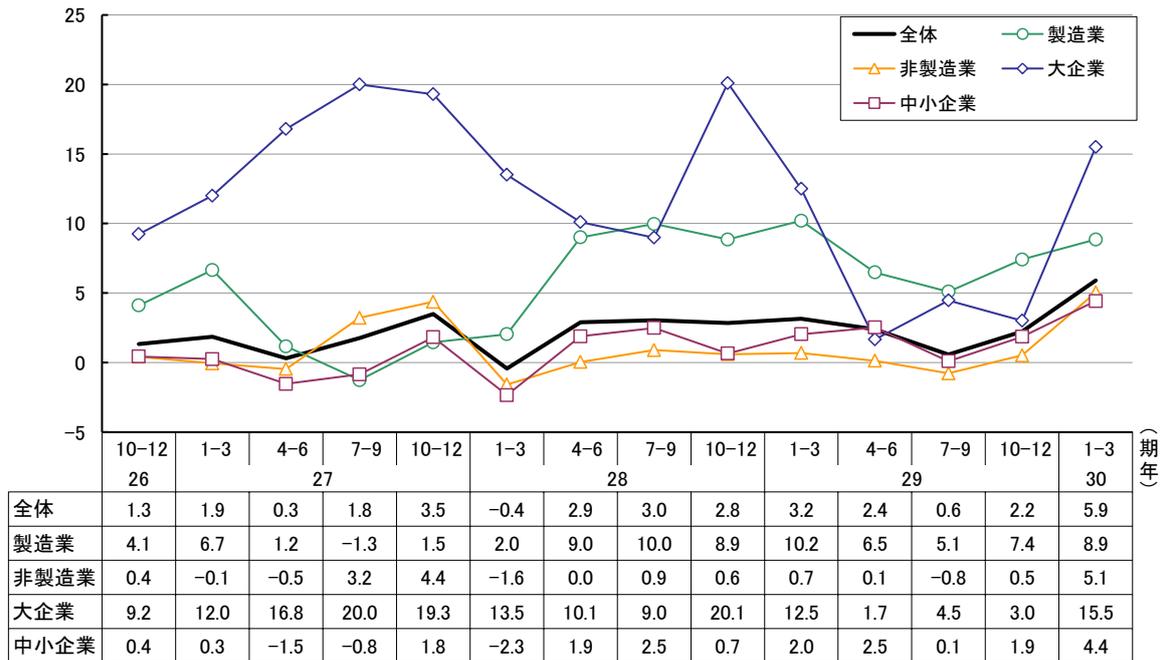
製造業は 1.9 ポイント上昇し 44.7、非製造業は 3.4 ポイント上昇し 42.3。業種を問わず上昇基調が持続し、逼迫した状況がさらに深刻化。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 7.7 ポイント上昇し 69.6、中小企業は 2.5 ポイント上昇し 39.7。企業規模を問わず上昇基調が持続し、逼迫した状況がさらに深刻化。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通しD Iの推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（平成 30 年 4-6 月期）の従業者数の見通しD Iは 3.7 ポイント上昇し 5.9。2 期連続で上昇。8 期連続のプラス水準。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.5 ポイント上昇し 8.9、非製造業は 4.6 ポイント上昇し 5.1。業種を問わず 2 期連続で上昇。また、製造業は 10 期連続のプラス水準。

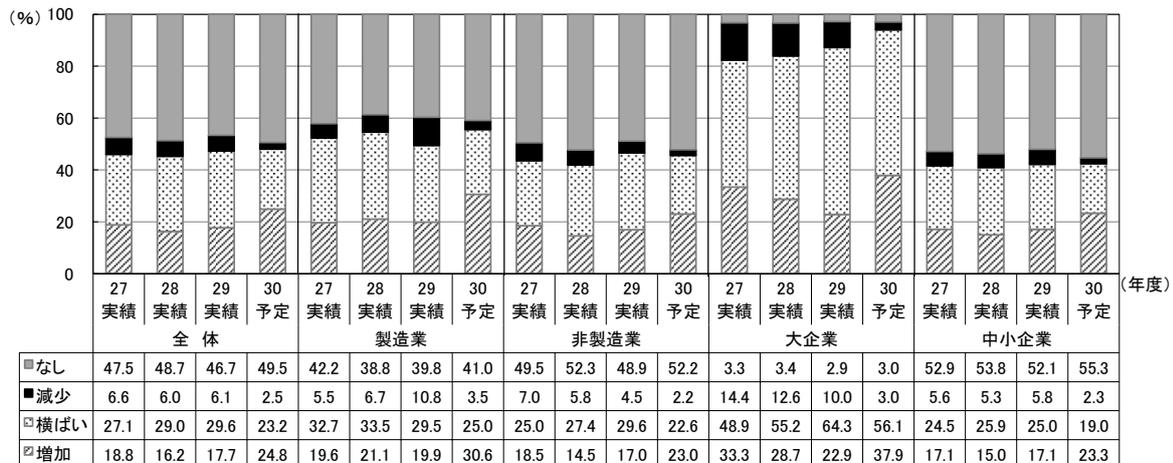
・ 大企業・中小企業別

大企業は 12.5 ポイント上昇し 15.5、中小企業は 2.5 ポイント上昇し 4.4。大企業が上昇に転じ、企業規模を問わず上昇。また、中小企業は 8 期連続のプラス水準。

8 今回の特設項目

(1) 採用状況の推移

図表 15 採用状況の推移（業種別、企業規模別）



*本調査は各年とも1-3月期調査の結果であり、各年度の実績については調査期間が年度途中のため「見込み」を含む。また、平成30年度の予定については、経年比較を行うために「未定」とする回答を除いて集計した。「未定」を含めた集計結果は表1の集計表詳細の8を参照。

全体の平成29年度の実績は、採用した企業が半数以上（「なし」と回答した46.7%以外）で、「横ばい」が29.6%で最多を占めるものの、「増加」が17.7%、「減少」が6.1%で、「増加」が「減少」を上回り、総じて増加傾向にある。また、前年度（28年度実績）との比較では、「増加」と「横ばい」が小幅ながら上昇し、「減少」が横ばい、「なし」が下降しており、総じて採用は増加傾向にあることがうかがえる。

平成30年度の採用予定は、今年度（29年度実績）と比較して、「増加」が大幅に上昇して24.8%となり、対して「横ばい」、「減少」が下降しており、総じて採用の積極姿勢がさらに強まる見込み。

・ 製造業・非製造業別

製造業の平成29年度の実績は「増加」が19.9%、「横ばい」が29.5%、「減少」が10.8%で、「なし」が39.8%を占め「増加」が「減少」を大きく上回った。ただし、前年度（28年度実績）との比較では、「増加」が下降、「減少」が上昇している。

平成30年度の採用予定は、今年度（29年度実績）と比較して、「増加」が大幅に上昇、「横ばい」、「減少」が下降し、総じて採用の積極姿勢が強まる見込み。

非製造業については、全体とほぼ同様。

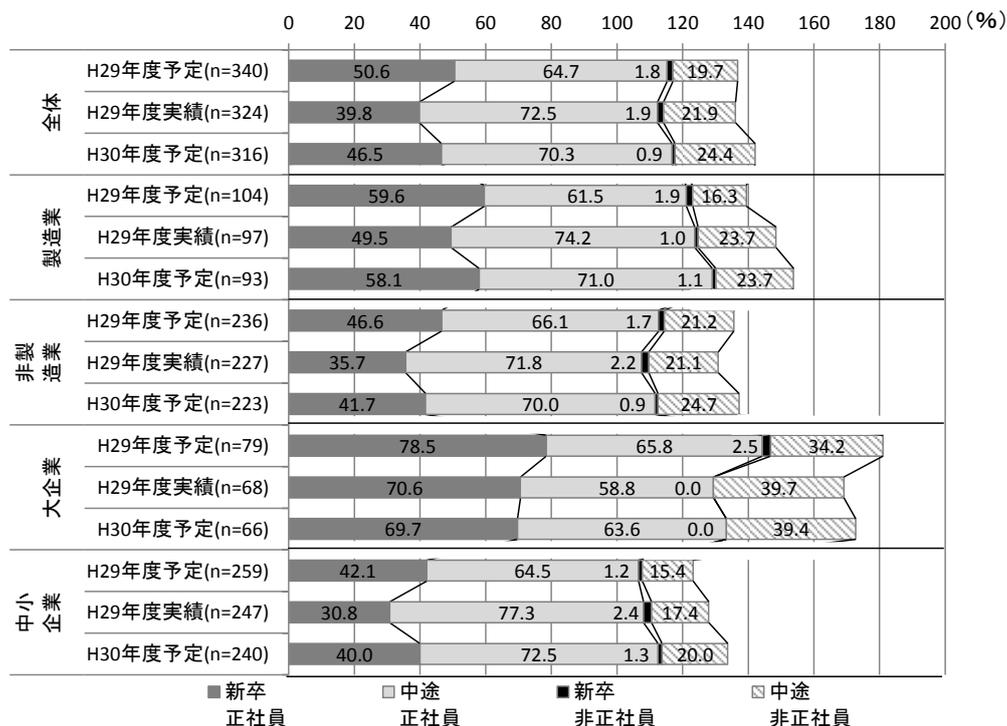
・ 大企業・中小企業別

大企業の平成29年度の実績は「増加」が22.9%、「減少」が10.0%で、増加傾向にある。ただし、前年度（28年度実績）との比較では、「増加」、「減少」ともに下降しており、横ばい感が強まった。平成30年度の採用予定は、今年度（29年度実績）と比較して、「増加」が大幅に上昇し、「横ばい」、「減少」が下降し、総じて採用の積極姿勢が強まる見込み。

中小企業については、採用した企業は半数を下回る（「なし」が55.3%）が、全体とほぼ同様の傾向。

(2) 平成 29 年度の採用者と平成 30 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合

図表 16 平成 29 年度の採用者と平成 30 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合(複数回答)
(業種別、企業規模別)



* 図表 15 で採用「なし」と回答した企業を除く集計

* 29 年度の採用者は、調査期間が年度途中のため、採用見込みを含む

29 年度の採用実績における全体の傾向として、「中途正社員」が最も多く 72.5%、次いで「新卒正社員」が 39.8%、「中途非正社員」が 21.9%であり、「新卒非正社員」はごく僅かとなっている。29 年度の採用予定(前年同期調査結果)と実績を比較すると、「新卒正社員」では予定の 50.6%に対して実績は 39.8%と下回り、他方「中途正社員」では予定の 64.7%に対して実績は 72.5%と上回った。このことより「新卒正社員」の採用は不調であった様子が見られる。

また、29 年度の採用予定(前年同期調査結果)と 30 年度の採用予定(今回調査結果)を比較すると、「新卒正社員」では、29 年度の 50.6%に対して 30 年度は 46.5%と下回り、「中途正社員」では 29 年度の 64.7%に対して 30 年度は 70.3%と上回ったことから、30 年度の採用においては、「新卒正社員」よりも「中途正社員」の採用への積極姿勢が強まっている様子が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、29 年度の「新卒正社員」の採用予定は 59.6%、対して実績は 49.5%。一方、「中途正社員」の採用予定は 61.5%、対して実績は 74.2%と 10 ポイント以上高くなっている。また、30 年度の採用予定として、58.1%が「新卒正社員」、71.0%が「中途正社員」を予定しており、「中途正社員」の採用への積極姿勢が強まっている様子が見られる。

非製造業では、29 年度の「新卒正社員」の採用予定は 46.6%、対して実績は 35.7%。一方、「中途正社員」の採用予定は 66.1%、対して実績は 71.8%と高くなっている。また、30 年度の採用予定として、41.7%が「新卒正社員」、70.0%

が「中途正社員」を予定しており、製造業と同様に「中途正社員」の採用への積極姿勢が強まっている様子が見られる。

・ **大企業・中小企業別**

大企業では、採用予定・実績ともに「新卒正社員」が「中途正社員」よりも高い割合となっている。29年度の「新卒正社員」の採用予定は78.5%、対して実績は70.6%と下回り、29年度の「中途正社員」の採用予定65.8%、対して実績は58.8%と下回った。また、30年度の「新卒正社員」の採用予定は、29年度よりも約10ポイント近く縮小し、69.7%に留まっている。

中小企業では、「中途正社員」の採用が「新卒正社員」の採用よりも高い割合となっている。29年度の「新卒正社員」の採用予定は42.1%、対して実績は30.8%となり、10ポイント以上の差がある。一方、「中途正社員」では29年度の採用予定の64.5%に対して、実績は77.3%であり、その差も10ポイント以上となっている。30年度の採用予定では、「新卒正社員」が40.0%、「中途正社員」が72.5%となっている。

表1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上昇	横ばい	下落	季調済	季調済	上昇	横ばい	下落	季調済	季調済	上昇	横ばい	下落	季調済	季調済
全体	21.2	44.9	33.8	-12.6	-3.3	24.0	43.7	32.3	-8.3	21.6	51.0	27.4	-5.8	-4.6	
製造業	24.4	47.7	27.9	-3.5	6.6	29.6	46.3	24.1	5.5	23.8	56.0	20.2	3.6	2.4	
非製造業	20.2	44.0	35.8	-15.6	-6.6	22.2	42.9	34.9	-12.7	20.9	49.4	29.7	-8.8	-6.9	
大企業	31.4	44.3	24.3	7.1	7.9	38.6	37.1	24.3	14.3	29.4	48.5	22.1	7.3	14.4	
中小企業	19.9	45.7	34.4	-14.5	-5.2	22.3	45.1	32.6	-10.3	20.8	51.5	27.7	-6.9	-7.9	

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下落となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下落となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	34.0	4.3	30.5	5.7	34.8	2.1	2.8	11.3	33.3	21.5	17.1	1.8	29.4	18.4	5.3	14.0
製造業	19.5	2.4	39.0	9.8	36.6	2.4	2.4	14.6	30.4	28.3	19.6	4.3	32.6	8.7	4.3	10.9
非製造業	40.0	5.0	27.0	4.0	34.0	2.0	3.0	10.0	34.1	19.8	16.5	1.1	28.6	20.9	5.5	14.8
大企業	42.9	0.0	19.0	9.5	52.4	4.8	0.0	0.0	17.6	17.6	5.9	0.0	47.1	11.8	5.9	23.5
中小企業	32.2	5.2	33.0	5.2	31.3	1.7	2.6	13.9	34.5	22.7	18.2	2.0	27.6	18.2	4.9	12.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	19.6	49.3	31.1	-11.5	-9.7
製造業	20.6	52.4	27.1	-6.5	5.1
非製造業	19.3	48.3	32.4	-13.1	-13.5
大企業	27.1	51.4	21.4	5.7	5.5
中小企業	18.7	49.5	31.8	-13.1	-11.7

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	36.5	43.6	19.9	16.6	13.0	16.7	52.8	30.6	-13.9	-14.2
製造業	38.0	48.5	13.5	24.5	21.3	16.9	54.8	28.3	-11.4	-6.2
非製造業	36.0	42.0	22.0	14.0	10.3	16.6	52.1	31.3	-14.7	-15.6
大企業	67.1	27.1	5.7	61.4	41.3	28.6	50.0	21.4	7.2	4.3
中小企業	32.8	45.7	21.5	11.3	9.4	15.1	53.7	31.2	-16.1	-16.1

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落	季調済	上昇	横ばい	下落	季調済
全体	41.3	55.8	2.9	38.4	14.3	75.7	10.0	4.3
製造業	46.1	52.7	1.2	44.9	8.8	83.0	8.2	0.6
非製造業	39.6	56.9	3.5	36.1	16.2	73.1	10.6	5.6
大企業	26.1	72.5	1.4	24.6	5.8	88.4	5.8	0.0
中小企業	43.3	53.7	3.0	40.3	15.3	74.6	10.1	5.2

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増加	横ばい	減少	なし	未定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	16.5	40.5	13.0	26.0	4.0	27.8	12.7	27.1	5.5	58.8	9.8
製造業	18.3	40.2	17.2	20.1	4.1	41.4	19.1	39.5	11.2	46.1	7.2
非製造業	15.9	40.6	11.6	28.0	3.9	21.6	9.8	21.6	3.0	64.5	10.9
大企業	29.0	52.2	11.6	4.3	2.9	40.0	13.3	32.0	6.7	58.7	9.3
中小企業	15.5	38.8	12.9	28.9	3.9	25.4	12.3	26.8	5.4	59.6	9.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	季調済
全体	44.5	37.3	18.2	26.3
製造業	49.4	38.4	12.2	37.2
非製造業	42.9	36.9	20.2	22.7
大企業	71.0	26.1	2.9	68.1
中小企業	41.4	38.9	19.7	21.7

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				従業者数 (来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	48.2	46.3	5.4	42.8	17.7	74.5	7.8	9.9	2.2
製造業	49.4	45.9	4.7	44.7	19.9	74.9	5.3	14.6	7.4
非製造業	47.9	46.5	5.6	42.3	17.0	74.4	8.6	8.4	0.5
大企業	69.6	30.4	0.0	69.6	34.3	57.1	8.6	25.7	3.0
中小企業	45.7	48.2	6.0	39.7	15.3	77.3	7.4	7.9	1.9

8 特設項目

① 29年度の採用実績（28年度と比較）と30年度の採用予定

	29年度の採用実績				29年度の採用者（複数回答）			
	構成比（%）				採用割合（%）			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全体	17.7	29.6	6.1	46.7	39.8	72.5	1.9	21.9
製造業	19.9	29.5	10.8	39.8	49.5	74.2	1.0	23.7
非製造業	17.0	29.6	4.5	48.9	35.7	71.8	2.2	21.1
大企業	22.9	64.3	10.0	2.9	70.6	58.8	0.0	39.7
中小企業	17.1	25.0	5.8	52.1	30.8	77.3	2.4	17.4

	30年度の採用予定					30年度の採用予定者（複数回答）			
	構成比（%）					採用割合（%）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全体	21.9	20.4	2.2	43.6	11.8	46.5	70.3	0.9	24.4
製造業	26.2	21.4	3.0	35.1	14.3	58.1	71.0	1.1	23.7
非製造業	20.5	20.1	2.0	46.5	11.0	41.7	70.0	0.9	24.7
大企業	36.2	53.6	2.9	2.9	4.3	69.7	63.6	0.0	39.4
中小企業	20.4	16.6	2.0	48.4	12.6	40.0	72.5	1.3	20.0

表2 DI推移表

		回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
			平成	26	27	28	29	30											
			四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-15.1	▲ 4.0
		製造業	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-13.9	▲ 3.5	
		非製造業	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	▲ 15.2	▲ 4.0	
		大企業	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	▲ 4.7	▲ 4.8	
		中小企業	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	▲ 15.7	▲ 3.0	
	季調済	合計	-14.1	-11.8	-16.2	-10.0	-13.9	-15.9	-18.1	-19.2	-17.1	-18.3	-14.8	-13.0	-3.3	-10.2	▲ 6.9	▲ 5.6	
	製造業	-7.0	-10.8	-13.2	-6.6	-13.6	-12.7	-10.0	-9.8	-13.2	-10.0	-10.1	-4.7	6.6	-5.4	-12.0	▲ 7.8		
	非製造業	-16.9	-12.6	-16.6	-11.8	-14.1	-17.3	-20.1	-23.3	-18.4	-21.6	-15.7	-16.6	-6.6	-12.2	▲ 5.6	▲ 5.3		
	大企業	16.7	8.2	-0.3	19.2	15.6	9.4	-0.7	6.5	-3.6	5.5	-4.0	-4.4	7.9	12.5	4.6	▲ 1.9		
	中小企業	-17.9	-14.8	-18.0	-14.1	-17.2	-18.6	-18.9	-21.5	-19.3	-21.2	-15.7	-13.5	-5.2	-12.8	▲ 7.6	▲ 4.9		
	(前年 同期比)	合計	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	▲ 6.5		
	製造業	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	▲ 5.3			
	非製造業	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	▲ 6.3			
	大企業	18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	▲ 9.2			
	中小企業	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	▲ 5.1			
	(来期見通し)	原数値	合計	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8		
	製造業	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6				
	非製造業	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8				
	大企業	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3				
	中小企業	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9				
季調済	合計	-12.8	-8.2	-9.2	-11.6	-6.5	-15.2	-17.0	-12.4	-10.5	-11.1	-8.0	-8.9	-4.6	-7.6				
製造業	-5.8	1.4	-0.7	-4.3	-1.2	-9.3	-6.5	0.1	0.4	-1.0	6.9	-2.3	2.4	2.5					
非製造業	-15.8	-11.9	-11.9	-14.6	-8.5	-17.5	-20.6	-17.3	-14.9	-14.6	-13.3	-11.6	-6.9	-10.8					
大企業	5.9	27.7	23.9	17.2	25.2	8.7	8.4	15.5	12.6	11.7	13.4	1.2	14.4	9.2					
中小企業	-15.4	-12.7	-12.8	-15.7	-10.8	-17.5	-18.7	-14.7	-14.0	-13.5	-9.9	-9.2	-7.9	-9.0					
出荷・売上高	原数値	合計	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	▲ 12.3		
		製造業	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	▲ 18.9		
		非製造業	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	▲ 9.6		
		大企業	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	-12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	▲ 6.1		
		中小企業	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	▲ 12.6		
	季調済	合計	-16.5	-15.0	-14.4	-9.0	-17.2	-17.6	-20.3	-20.0	-18.5	-17.6	-14.2	-16.3	-9.7	-5.9	3.8		
	製造業	-8.1	-15.6	-14.6	-7.1	-15.3	-13.1	-17.4	-12.6	-14.9	-9.8	-12.6	-10.5	5.1	-4.5	▲ 9.6			
	非製造業	-18.4	-15.7	-13.7	-11.0	-16.4	-19.9	-20.5	-24.5	-18.1	-20.6	-14.2	-20.6	-13.5	-6.3	7.2			
	大企業	19.2	11.9	5.1	17.5	16.4	8.7	-6.0	4.0	-4.9	11.3	-8.2	-7.1	5.5	13.0	7.5			
	中小企業	-20.4	-18.9	-16.3	-13.0	-20.9	-20.2	-21.1	-22.2	-20.5	-21.2	-14.4	-17.2	-11.7	-7.7	4.0			
営業利益判断	原数値	合計	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	▲ 3.6		
		製造業	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	▲ 3.2		
		非製造業	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	▲ 3.5		
		大企業	63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	9.0		
		中小企業	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	▲ 4.8		
	季調済	合計	3.5	6.0	7.0	12.3	5.2	3.8	4.8	4.6	5.7	3.1	10.4	12.1	13.0	18.1	5.1		
	製造業	4.3	4.8	5.2	11.2	5.5	10.6	9.8	9.8	13.5	7.1	9.3	12.3	21.3	23.5	2.2			
	非製造業	2.7	6.7	8.3	11.5	5.0	1.3	3.7	1.8	2.7	2.0	11.6	11.0	10.3	16.4	6.1			
	大企業	51.9	53.9	54.5	57.1	62.0	59.9	57.1	62.2	42.1	52.3	52.7	56.8	41.3	61.5	20.2			
	中小企業	-2.4	0.1	2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	12.8	3.4			
営業利益水準	原数値	合計	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	▲ 9.4		
		製造業	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	▲ 12.9		
		非製造業	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	▲ 8.0		
		大企業	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	▲ 3.5		
		中小企業	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	▲ 9.6		
	季調済	合計	-17.6	-15.9	-18.4	-10.7	-15.2	-16.8	-19.4	-20.3	-17.9	-18.4	-15.0	-13.9	-14.2	-9.8	4.4		
	製造業	-14.2	-18.1	-17.7	-10.1	-13.6	-11.6	-16.9	-13.4	-15.4	-14.2	-13.4	-8.7	-6.2	-11.2	▲ 5.0			
	非製造業	-19.4	-14.2	-18.7	-13.3	-15.6	-18.6	-20.3	-23.8	-18.8	-19.6	-14.5	-16.9	-15.6	-10.2	5.4			
	大企業	22.1	10.9	-2.6	7.1	8.5	7.6	0.2	4.9	-1.8	2.3	-7.2	2.4	4.3	12.5	8.2			
	中小企業	-20.9	-20.9	-20.1	-13.8	-16.6	-20.0	-21.1	-22.8	-19.2	-21.3	-15.4	-16.2	-16.1	-12.6	3.5			
原材料価格	合計	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	4.8			
	製造業	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	6.9			
	非製造業	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	4.3			
	大企業	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	1.7			
	中小企業	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	5.3			
製・商品単価	合計	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	-3.2	-8.6	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	1.5			
	製造業	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	-5.1	-7.5	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	▲ 0.8			
	非製造業	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	-2.4	-9.1	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	2.4			
	大企業	20.0	11.2	9.3	8.1	6.0	3.4	3.6	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	▲ 9.7			
	中小企業	-2.6	-1.6	-1.6	-6.0	-4.2	-9.8	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	3.2			
資金繰り	合計	13.3	18.1	18.6	16.9	20.8	16.7	12.4	18.6	19.8	23.0	21.3	20.0	21.2	26.3	5.1			
	製造業	18.8	22.0	22.3	22.7	16.9	22.0	20.1	26.8	31.8	29.5	25.8	21.9	27.9	37.2	9.3			
	非製造業	11.2	16.5	17.2	14.8	22.3	14.7	9.7	15.6	15.0	20.7	19.6	19.4	18.7	22.7	4.0			
	大企業	72.6	69.7	72.4	64.3	69.0	74.2	63.0	69.3	63.4	67.9	63.9	62.2	67.0	68.1	1.1			
	中小企業	5.8	10.9	12.6	9.8	15.9	9.7	7.2	12.8	14.2	17.6	16.7	15.3	15.2	21.7	6.5			
雇用状況	合計	20.9	25.8	21.0	26.0	28.2	27.9	24.1	27.0	29.5	34.6	33.0	34.8	40.0	42.8	2.8			
	製造業	18.6	27.2	17.9	23.7	22.1	28.0	23.7	28.0	31.9	32.3	33.9	37.4	42.8	44.7	1.9			
	非製造業	21.8	25.2	22.1	26.8	30.4	27.9	24.1	26.8	28.6	35.4	32.5	33.9	38.9	42.3	3.4			
	大企業	33.6	45.5	40.3	47.0	54.7	47.8	44.0	44.9	54.8	54.6	50.6	51.2	61.9	69.6	7.7			
	中小企業	19.5	22.9	18.3	22.7	24.4	25.7	21.2	24.7	26.4	32.5	30.7	32.9	37.2	39.7	2.5			
(従業者数)	原数値	合計	-0.6	6.1	-0.5	0.4	1.5	3.7	2.1	1.8	0.8	7.2	1.6	-0.6	0.2	9.9	9.7		
		製造業	2.3	12.8	0.5	-4.7	-0.6	8.0	8.6	6.6	6.7	16.0	6.2	1.8	5.2	14.6	9.4		
		非製造業	-1.7	3.5	-0.8	2.2	2.2	1.9	-0.3	0.0	-1.6	4.1	-0.2	-1.6	-1.7	8.4	10.1		
		大企業	0.0	23.5	16.1	18.3	10.7												

表3 設備投資推移表

	回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
		平成	26	27	28	29	30											
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3
設備投資	製造業	増加	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	▲ 2.5	▲ 1.2
		横ばい	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	▲ 6.5	▲ 1.2
		減少	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	▲ 4.8	▲ 2.0
		なし	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	▲ 6.6	▲ 4.2
	未定	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	▲ 2.3	▲ 2.2	
	非製造業	増加	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	▲ 2.8	▲ 4.0
		横ばい	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	▲ 6.8	▲ 8.1
		減少	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	▲ 0.7	▲ 5.7
		なし	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	▲ 10.5	▲ 5.8
	未定	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	▲ 0.2	▲ 0.5	
	大企業	増加	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	▲ 1.1	▲ 0.6
		横ばい	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	▲ 6.4	▲ 10.2
		減少	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	▲ 0.8	▲ 3.2
		なし	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	▲ 6.5	▲ 8.2
	未定	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	▲ 0.5	▲ 0.6	
	中小企業	増加	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	▲ 2.4	▲ 3.3
		横ばい	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	▲ 6.5	▲ 5.0
		減少	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	▲ 1.7	▲ 3.9
		なし	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	▲ 9.7	▲ 4.3
	未定	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	▲ 0.8	▲ 0.1	
合計	増加	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	▲ 1.4	▲ 2.6	
	横ばい	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	▲ 6.7	▲ 6.3	
	減少	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	▲ 1.7	▲ 3.8	
	なし	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	▲ 9.4	▲ 5.3	
未定	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	▲ 0.4	▲ 0.2		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムです。なお、今後の1年間は今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、平成30年度の初回調査時に、再度平成29年度のデータを追加して解析することとする。